

闇バイトに関する意識調査（アンケート）の実施結果について

1 趣旨

本県上三川町において5月14日（木）に発生した強盗殺人事件や、東京都新宿区内で発生した強盗未遂事件など、いわゆる「闇バイト」への参加をきっかけに、高校生等が重大な犯罪に加担する事案が相次いで発生しており、青少年の健全育成等に深刻な影響を及ぼしている。

こうした状況を踏まえ、心身の発達過程にある青少年の「闇バイト」への関与を未然に防ぐとともに、実効性の高い防犯教育や再発防止策の検討、社会全体で青少年を守る意識の醸成等につなげていくため、「闇バイト防止」をテーマとした本県の高校生に対する意識調査（アンケート）を夏季の長期休暇に入る時機に合わせて緊急実施した。

2 調査概要

項 目	内 容
調査名	闇バイトに関する意識調査（アンケート）
実施主体	栃木県青少年育成県民会議、栃木県、栃木県教育委員会
調査期間	令和8年7月1日～7月10日
調査対象	県内高等学校等に在籍する第2学年の生徒 約16,000人
回答方法	2次元バーコード読み取り、インターネット上（Forms）で回答
質問項目	別添のとおり
有効回答数	7,987人

※ 集計業務などについては、栃木県青少年育成県民会議賛助会員である県内メディア4社（下野新聞社、栃木放送、エフエム栃木及びとちぎテレビ）の協力を得て実施

3 主な調査結果

（1）「闇バイト」の認知度は99%、21%が高額報酬の募集を見聞き

「闇バイトという言葉を知ったことがある」と回答した生徒は99%となり、多くの高校生に認知されていることが分かった。

また、「高収入」、「高額報酬」などをうたった募集を見聞きした経験がある生徒も21%に上り、危険性のある募集情報に接触する機会が少なくない実態が明らかとなった。

（2）SNSが接触経路の中心

「高収入」、「高額報酬」などをうたった募集を見聞きした場所は、「SNS上で見たことがある」が70%で最も多かった。

また、「実際に勧誘を受けたことがある」と回答した生徒も15%存在し、SNSを通じた接触が、身近なリスクとなっていることが確認出来た。

（3）ごく一部の生徒が高額報酬の募集に関心

「高収入」、「高額報酬」などをうたったアルバイトに応募したいと思ったことがあると回答した生徒は1.6%であった。応募したいと思った理由としては、

- ・収入が魅力的
 - ・仕事内容が簡単そう 等が挙げられた。
- 一方で、応募しなかった理由として、
- ・闇バイトだと気付いた
 - ・家族や友人など周囲に止められた 等が挙げられ、正しい知識や周囲からの声掛けが、応募を思いとどまらせる要因となっていることがうかがえた。

(4) 多くの高校生が不安を感じている

「高校生が知らないうちに犯罪に関わる募集へ誘導される可能性」に対して、
「とても不安を感じる」又は「少し不安を感じる」と回答した生徒は、合わせて 71%を占めた。

(5) 相談相手は保護者や友人・知人、警察が中心

「闇バイトに誘われた場合の相談先」では、

1. 親などの保護者
2. 友人・知人
3. 警察
4. 学校の先生

の順に回答が多かった。

一方で、12%の生徒が「自分で判断できるので相談しない」、「相談しても意味がないから」、「相談する相手がいない」などの理由で相談しないと回答しており、相談しやすい環境づくりの重要性が改めて浮き彫りとなった。

(6) 家庭における話し合いは十分とはいえない状況

「家庭で闇バイトの危険性について話し合ったことがある」と回答した生徒は 34%であり、「ない」と回答した生徒が 66%であった。

家庭における防犯教育や保護者とのコミュニケーションの充実が課題であることが明らかとなった。

(7) 高校生は学校教育や情報提供の充実を求めている

闇バイトに関わらないために必要な対策として、

- ・学校での指導
- ・ネットリテラシー（正しい情報が判断し、安全に活用できる力）に関する情報提供
- ・警察などによる広報
- ・ネットでの検索時の注意を求める表示

などが多く選択された。

また、闇バイトに関わらないために必要な知識として、

- ・闇バイトの手口や実際の事件の内容
- ・ネットリテラシー（正しい情報が判断し、安全に活用できる力）
- ・情報モラル（相手をネット上で誹謗中傷しない、個人情報を投稿しない）
- ・SNSのメリット・デメリット（危険性を含む）
- ・相談窓口の種類や連絡方法 などが多く選択された。

（８）相談窓口の一層の周知が必要

「闇バイトに関する相談窓口を知らない」と回答した生徒は 71%であり、相談窓口の認知度が低いことが分かった。

（９）「闇バイトは犯罪」との認識が大勢を占める

「闇バイトは犯罪だと思う」と回答した生徒は 98%であり、大多数の生徒が闇バイトを犯罪であると認識していることが分かった。

一方で、「犯罪ではないものもある」、「分からない」と回答した生徒も存在しており、闇バイトの危険性に関する継続的な広報啓発の必要性が示された。

参考

栃木県青少年育成県民会議について

栃木県青少年育成県民会議は、青少年問題の重要性に鑑み、広く県民の総意を結集し、県の施策と呼応して、次代の栃木県を担う青少年の健全育成を図ることを目的とする県民運動組織である。会長を栃木県知事が務め、現在、賛助会員として 157 団体及び 187 名の個人が加入している。